

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713
 (URL <http://www.smm.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一
 問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成15年5月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	246,512	2.3	11,273	145.9	9,921	296.5
14年3月期	240,962	9.6	4,585	80.4	2,502	87.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,818 -	15 43	-	4.4	2.5	4.0
14年3月期	9,909 -	17 33	-	4.7	0.6	1.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 571,507,308株 14年3月期 571,856,554株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00	0 00	5 00	2,855	-	1.5
14年3月期	4 00	0 00	4 00	2,287	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	365,377	190,130	52.0	332	97
14年3月期	413,633	206,287	49.9	360	77

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 571,005,627株 14年3月期 571,793,909株
 期末自己株式数 15年3月期 867,167株 14年3月期 78,885株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	4,500	2,000	0 00	5 00	5 00
通期	250,000	10,500	6,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円38銭

貸借対照表 (1 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	当期 (H15/3)	前期 (H14/3)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	145,617	160,669	15,052
現 金 お よ び 預 金	3,384	13,813	10,429
受 取 手 形 金	1,778	4,501	2,723
売 掛 金	33,164	35,289	2,125
商 品	523	652	129
製 品	14,014	17,469	3,455
半 製 品	11,066	7,503	3,563
原 料	10,454	15,731	5,277
仕 掛 品	17,742	18,908	1,166
貯 蔵 品	1,886	2,109	223
前 払 金	6,150	3,685	2,465
前 払 費 用	52	28	24
繰 延 税 金 資 産	6,700	3,903	2,797
短 期 貸 付 金	2	2	-
貸 付 金 地 金	6,774	6,451	323
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	26,006	23,904	2,102
未 収 入 金	6,440	6,192	248
そ の 他 金	1,766	3,180	1,414
貸 倒 引 当 金	2,284	2,651	367
固 定 資 産	219,760	252,964	33,204
有 形 固 定 資 産	101,634	106,225	4,591
建 物	26,796	28,100	1,304
構 築 物	15,511	15,890	379
機 械 お よ び 装 置	32,782	37,194	4,412
船 隻	10	11	1
車 両 お よ び 運 搬 具	263	267	4
工 具 ・ 器 具 お よ び 備 品	2,503	2,885	382
鉱 業 用 地	61	62	1
一 般 用 地	20,758	21,078	320
建 設 仮 勘 定	2,950	738	2,212
無 形 固 定 資 産	1,934	2,011	77
借 地 権	144	144	-
鉱 業 権	449	465	16
ソ フ ト ウ ェ ア	1,245	1,138	107
そ の 他	96	264	168
投 資 そ の 他 の 資 産	116,192	144,728	28,536
投 資 有 価 証 券	40,951	74,047	33,096
関 係 会 社 株 式	59,818	57,110	2,708
出 資 金	141	157	16
関 係 会 社 出 資 金	2,501	2,501	-
長 期 貸 付 金	286	82	204
従 業 員 長 期 貸 付 金	345	397	52
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,549	2,230	681
破 産 更 生 債 権 等	86	3	83
長 期 前 払 費 用	525	352	173
繰 延 税 金 資 産	12,366	10,357	2,009
そ の 他	2,008	2,079	71
貸 倒 引 当 金	1,203	1,021	182
投 資 損 失 引 当 金	3,181	3,566	385
資 産 合 計	365,377	413,633	48,256

貸借対照表 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	当期 (H15/3)	前期 (H14/3)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	84,450	103,437	18,987
支 払 手 形	1,464	2,971	1,507
買 掛 金	13,239	15,778	2,539
短 期 借 入 金	26,355	27,315	960
一年以内返済予定長期借入金	6,808	3,188	3,620
コマーシャルペーパー	3,000	-	3,000
一年以内償還予定社債	10,000	22,000	12,000
借 入 金 地 金	7,631	7,221	410
未 払 金	5,381	5,890	509
未 払 費 用	4,623	5,881	1,258
未 払 法 人 税 等	146	149	3
前 受 金	1,145	437	708
預 り 金	150	186	36
賞 与 引 当 金	1,936	2,249	313
休 炉 工 事 引 当 金	920	299	621
設 備 支 払 手 形	836	2,455	1,619
従 業 員 預 り 金	603	6,222	5,619
そ の 他	213	1,196	983
固 定 負 債	90,797	103,909	13,112
社 債	46,000	46,000	-
長 期 借 入 金	26,643	22,282	4,361
退 職 給 付 引 当 金	8,381	16,959	8,578
役 員 退 職 引 当 金	272	230	42
金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金	45	47	2
事 業 再 編 損 失 引 当 金	-	2,175	2,175
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	2,976	6,853	3,877
関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金	1,288	1,329	41
合 理 化 損 失 引 当 金	-	2,830	2,830
債 務 保 証 損 失 引 当 金	35	175	140
そ の 他	5,157	5,029	128
負 債 合 計	175,247	207,346	32,099
(資 本 の 部)			
資 本 金	88,355	88,355	-
資 本 剰 余 金	81,184	81,184	-
資 本 準 備 金	81,184	81,184	-
利 益 剰 余 金	23,298	34,403	11,105
利 益 準 備 金	7,455	7,455	-
任 意 積 立 金	23,265	27,890	4,625
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	489	523	34
特 別 償 却 積 立 金	98	121	23
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,246	3,067	1,179
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	1,085	1,509	424
探 鉱 積 立 金	1,347	1,670	323
別 途 積 立 金	16,000	21,000	5,000
当 期 未 処 理 損 失 ()	7,422	942	6,480
(うち当期純損失 ())	(8,818)	(9,909)	(1,091)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,306	2,380	4,686
自 己 株 式	401	35	366
資 本 合 計	190,130	206,287	16,157
負 債 ・ 資 本 合 計	365,377	413,633	48,256

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H14.4~H15.3)	前 期 (H13.4~H14.3)	増 減
売 上 高	246,512	240,962	5,550
売 上 原 価	214,883	214,183	700
売 上 総 利 益	31,629	26,779	4,850
販売費および一般管理費	20,356	22,194	1,838
営 業 利 益	11,273	4,585	6,688
営 業 外 収 益	3,796	4,853	1,057
受 取 利 息	281	471	190
有 価 証 券 利 息	-	3	3
受 取 配 当 金	2,168	2,876	708
為 替 差 益	-	316	316
そ の 他	1,347	1,187	160
営 業 外 費 用	5,148	6,936	1,788
支 払 利 息	693	791	98
社 債 利 息	1,059	1,460	401
原 価 外 償 却	110	18	92
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159	2,047	1,888
投資損失引当金繰入額	1,256	712	544
金属鉱業等鉱害防止引当金繰入額	-	1	1
休 廃 止 鉱 山 維 持 費	572	423	149
そ の 他	1,299	1,484	185
経 常 利 益	9,921	2,502	7,419
特 別 利 益	4,286	4,032	254
固 定 資 産 売 却 益	889	2,355	1,466
投資有価証券売却益	367	1,094	727
退職給付信託設定益	1,845	-	1,845
合理化損失引当金戻入額	220	-	220
事業再編損失引当金戻入額	60	-	60
関係会社整理損失引当金戻入額	905	383	522
関係会社支援損失引当金戻入額	-	195	195
関係会社株式売却益	-	5	5
特 別 損 失	23,982	24,882	900
固 定 資 産 売 却 損	462	2,368	1,906
固 定 資 産 除 却 損	400	661	261
投資有価証券売却損	265	78	187
投資有価証券評価損	17,232	8,360	8,872
関係会社株式売却損	358	-	358
ゴルフ会員権評価損	49	13	36
関係会社支援損	3,243	1,282	1,961
関係会社整理損失引当金繰入額	8	3,412	3,404
棚 卸 資 産 処 分 損	398	559	161
棚 卸 資 産 評 価 損	1,375	-	1,375
関係会社支援損失引当金繰入額	192	-	192
合理化損失引当金繰入額	-	2,830	2,830
事業再編損失引当金繰入額	-	311	311
関係会社株式評価損	-	4,566	4,566
災 害 損 失	-	442	442
税引前当期純損失()	9,775	18,348	8,573
法人税、住民税および事業税	51	51	-
法人税等調整額	1,008	8,490	7,482
当期純損失()	8,818	9,909	1,091
前 期 繰 越 利 益	1,396	8,967	7,571
当期末処理損失()	7,422	942	6,480

利 益 処 分 案

(単位:百万円、四捨五入)

摘 要	当 期 (H14年度)	前 期 (H13年度)
当期末処理損失	7,422	942
任意積立金取崩額	14,467	7,520
海外投資等損失積立金	91	35
特別償却積立金	22	22
圧縮記帳積立金	1,005	389
圧縮記帳特別勘定積立金	1,085	1,509
探 鉱 積 立 金	263	565
別 途 積 立 金	12,000	5,000
計	7,045	6,578
これを次のとおり処分する。		
利益配当金	2,855 1株につき 5円00銭	2,287 1株につき 4円00銭
任意積立金	1,115	2,895
海外投資等損失積立金	9	-
特別償却積立金	1	-
圧縮記帳積立金	683	1,569
圧縮記帳特別勘定積立金	407	1,085
探 鉱 積 立 金	15	241
次期繰越利益	3,075	1,396

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原料・仕掛品・半製品・製品・商品
 - 貴金属系たな卸資産・電子材料系たな卸資産 先入先出法にもとづく原価法
 - 上記以外のたな卸資産 後入先出法にもとづく原価法
 - 貯蔵品 総平均法にもとづく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く) 定額法
 - 鉱業用地および坑道 生産高比例法
 - 無形固定資産(ソフトウェアおよび探掘権を除く) 定額法
 - 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)
にもとづく定額法
 - 鉱業権(探掘権) 生産高比例法
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金
 - 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
 - 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。

(6) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。

(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(8) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(9) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期の1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	151,033百万円	151,189百万円
2.担保に供している資産	39,022百万円	43,736百万円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数(普通株式)	1,000,000,000株	1,000,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	571,872,794株	571,872,794株
(注)株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。		
3.保証債務	38,627百万円	41,797百万円
4.輸出手形割引高	20百万円	29百万円
5.期末日満期手形(手形交換日をもって決済処理)		
受取手形	百万円	917百万円
支払手形	百万円	566百万円
流動負債その他(設備支払手形)	百万円	315百万円
6.商法第290条第1項第6号の規定により 増加した純資産額	百万円	2,380百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械および装置	951百万円	505百万円	446百万円	1,085百万円	505百万円	580百万円
車両および運搬具	-百万円	-百万円	-百万円	4百万円	4百万円	0百万円
工具・器具および備品	284百万円	201百万円	83百万円	721百万円	489百万円	232百万円
ソフトウェア	291百万円	229百万円	62百万円	302百万円	230百万円	72百万円
合計	1,526百万円	935百万円	591百万円	2,112百万円	1,228百万円	884百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	267百万円	372百万円
1年超	324百万円	512百万円
合計	591百万円	884百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	377百万円	462百万円
減価償却費相当額	377百万円	462百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	(当期)			(前期)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械および装置	24百万円	16百万円	8百万円	184百万円	54百万円	130百万円
工具・器具および備品	-百万円	-百万円	-百万円	2百万円	1百万円	1百万円
ソフトウェア	-百万円	-百万円	-百万円	1百万円	0百万円	1百万円
合計	24百万円	16百万円	8百万円	187百万円	55百万円	132百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円	26百万円
1年超	5百万円	110百万円
合計	7百万円	136百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	2百万円	44百万円
減価償却費	1百万円	23百万円

(有価証券関係)

(当期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期 (H15.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	15,860	12,841

(前期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前期 (H14.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	13,216	10,197

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産	
繰越欠損金	12,558 百万円
退職給付引当金	5,468 百万円
関係会社株式評価損	2,785 百万円
その他有価証券評価差額金	1,582 百万円
投資損失引当金	1,296 百万円
関係会社整理損失引当金	1,225 百万円
その他	2,636 百万円
繰延税金資産小計	27,550 百万円
評価性引当額	3,157 百万円
繰延税金資産合計	24,393 百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	281 百万円
特別償却積立金	54 百万円
圧縮記帳積立金	2,702 百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	295 百万円
探鉱積立金	770 百万円
退職給付信託設定益	751 百万円
その他	474 百万円
繰延税金負債合計	5,327 百万円
繰延税金資産の純額	19,066 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および負債の修正額

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにもない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が423百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が370百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加しております。

製 品 別 生 産 量

製 品		当 期 (H 1 4年度)	前 期 (H 1 3年度)	増 減
銅	t	260,335	254,866	5,469
金	kg	43,544	38,688	4,856
銀	kg	266,154	243,972	22,182
ニ ッ ケ ル	t	56,646	50,117	6,529
亜 鉛	t	78,780	80,149	1,369
濃 硫 酸	t	851,325	805,319	46,006
金 銀 鋳	t	127,419	125,743	1,676
(金 量)	(kg)	(7,272)	(7,733)	(461)
亜鉛(委託分)	t	27,609	28,001	392

- (注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
 2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
 3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製品別売上高

(単位：百万円、四捨五入)

部門	製品	当期 (H14年度)		前期 (H13年度)		増減
		金額	%	金額	%	金額
資源	金銀鉍	8,042	3.3	7,069	2.9	973
金属	銅	50,907	20.7	48,385	20.1	2,522
	金	76,532	31.0	69,444	28.8	7,088
	銀	4,952	2.0	4,603	1.9	349
	ニッケル	51,825	21.0	38,582	16.0	13,243
	亜鉛	8,018	3.3	12,849	5.3	4,831
	濃硫酸	3,023	1.2	3,434	1.4	411
	化成品の その他	3,860	1.6	3,276	1.4	584
	計	20,051	8.1	9,472	4.0	10,579
		219,168	88.9	190,045	78.9	29,123
機能性材料	機能性材料	7,316	3.0	6,077	2.5	1,239
電子材料	電子機器材料	52,779	21.4	49,740	20.6	3,039
その他	その他	7,002	2.8	13,651	5.7	6,649
社内売上高控除		47,795	19.4	25,620	10.6	22,175
合計		246,512	100.0	240,962	100.0	5,550
輸出売上高(内数)		52,035	21.1	52,052	21.6	17

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場 ・ 為替

	単位	A 13年度	B 14年度	B-A 増減	C 15年度 (予想)	C-B 増減
銅	C/LB	69.2	72.0	2.8	75.0	3.0
金	\$/TOZ	277.8	325.6	47.8	320.0	5.6
ニッケル	\$/LB	2.66	3.32	0.66	3.50	0.18
亜鉛	\$/T	829.5	776.6	52.9	800.0	23.4
為替(TTM)	¥/\$	125.13	121.94	3.19	120.00	1.94

製品別売上数量・単価

		13年度	14年度	増減	15年度 (予想)	増減
銅	千¥/t	199	201	2	205	4
	t	242,945	252,699	9,754	259,890	7,191
金	¥/g	1,135	1,287	152	1,246	△ 41
	kg	61,182	59,479	1,703	59,700	221
銀	千¥/kg	18	19	1	18	△ 1
	kg	254,085	263,201	9,116	232,080	31,121
ニッケル	千¥/t	765	914	149	984	70
	t	50,443	56,687	6,244	56,400	287
亜鉛	千¥/t	120	107	△ 13	105	△ 2
	t	107,057	74,793	32,264	27,954	46,839
受託亜鉛含	t	107,057	119,186	12,129	108,648	10,538
金銀鋳 (金量)	千¥/DMT	57	64	7	61	△ 3
	t (kg)	124,053 7,591	125,653 7,522	1,600 69	125,950 7,500	297 22

役員 の 異 動 に つ い て

1 . 新任取締役候補

小 池 正 司 (現 執行役員、総務部長)

2 . 新任監査役候補

牛 嶋 勉 (弁護士、税理士)

(注) 牛嶋 勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

3 . 退任予定監査役

現 監 査 役 黒 田 節 哉

(注) 黒田節哉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

4 . 新任予定執行役員

執行役員 阿 部 一 郎 (現 資源事業部事業室長)

執行役員 富 野 光 太 郎 (現 金属事業本部銅・貴金属事業部長)

執行役員 田 尻 直 樹 (現 経理部長)

執行役員 橋 中 克 彰 (現 人事部長)

5 . 昇格予定執行役員

副社長 荒 川 千 宣 (現 専務執行役員)

専務執行役員 千 原 宏 典 (現 常務執行役員)

以上、平成15年6月27日付